百巻弯を1 日指す横

する総合

安武啓揮

1 | はじめに - 横浜にとって港とは

を結ぶ交通の結節点としての役割を担ってき 消費生活を支える物流拠点として、また海陸 背後圏とする国際貿易港として、産業活動や 年間にわたって首都圏を中心に東日本一円を 貿易の窓口として開港され、その後百三十五 (安政六年)、わが国と諸外国とを結ぶ交流・ 神奈川の一漁村であった横浜は一八五九年

精製、食品工業等の製造業を中心に地域経済 の埋立地には鉄鋼・造船、金属・機械、石油 の後の金沢地先埋立等で生み出された臨海部 度成長期における根岸湾工業地帯の埋立、そ 川の京浜工業地帯の埋立、一九六〇年代の高 ます。二十世紀初頭から始まった鶴見・神奈 横浜港の歴史は、また埋立の歴史でもあり

> 生活を支えています。 を支える産業が集積しているとともに、電力、 焼却場などの都市施設が立地し、豊かな市民 ガスなどエネルギー関連や下水処理場、ごみ

備が急がれています。このため、みなとみら 様化する市民ニーズに対応した生活環境の整 られています。 商業・文化や国際交流機能等の集積を図り、 い21事業では、都心臨海部を再開発し、業務・ 大都市横浜においては、都心機能の強化や多 一十一世紀の横浜の新しい都心づくりが進め 三百三十万人になろうとする人口を擁する

区の海の公園や横浜・八景島は、市民の誰で もが気軽に海辺の散策やレクリエーションを 光拠点として親しまれています。また、金沢 観光客が訪れる「みなと横浜」の魅力的な観 大さん橋や山下公園周辺は、多くの市民や

> 観光・レジャー拠点となっています。 や飲食・商業施設等を整備した横浜の新しい 楽しめる快適な環境を創るとともに、水族館

活を実現するための場ともなっています。 の発展・都市の自立性の強化・豊かな市民生 の結節点としての機能だけでなく、地域経済 このように今日、横浜港は海陸を結ぶ交通

2 | 港をとりまく環境の変化

❶─二十一世紀へのトレンド

の統一的基準・システム作りや、ネットワー 国際間のよりスムーズな移動を実現するため 年十一月の欧州連合(EU)の成立により、 により、人・物・金と情報の国際間の移動は 層活発化してきています。また、一九九三 経済のグローバル化や情報システムの進歩

> ③横浜臨海部の産業活動と港の役割 ②貿易構造の変化に対応した物流機能 ①長期ビジョンー躍動する総合港湾・ の強化を目指して

2―港をとりまく環境の変化 3―横浜港の現状と課題 1ーはじめに -横浜港の将来像と主要施策 一横浜にとって港とは

5ー今後の課題

④「うるおい」のある総合港湾をめざ

ことが必要な時代となっています。 ては、より一層世界的な広がりの中で考える のため、港湾の施設整備や管理運営にあたっ ク化が一段と進められようとしています。

にやさしい物づくりが求められています。 必要となってきており、環境にやさしく、人 や生産年齢人口の減少に対応した取り組みも となっています。また、高齢化社会への対応 など地域的な環境の改善に努めることが重要 地球規模の環境問題や、大気・水質・生物相 一方、地球温暖化・酸性雨・海洋汚染等の

経済・貿易構造の変化

長を示しています。 六·三%、七·一%、 年間の年平均国内総生産伸び率が、それぞれ 中国は、一九八九年から一九九三年までの五 ASEAN諸国や経済開放政策を進めている 的な工業化が始まっているアジアNIES、 変革期を迎えています。その中で、既に本格 済化への動きにより、今日世界経済は大きな ソ連邦の崩壊・旧共産圏経済諸国の市場経 八・四%と高い経済成

(単位: 万TEU)

1980/91年間

5.6

5.4

5.6

6.2

3.9

6.1

9.1

14.7

17.1

34.1

13.6

8.9

平均伸び率

の貿易量が増加すると予測されます。 繊維製品・食料品・その他雑貨などの消費財 電気製品・機械・自動車などの耐久消費財や、 貿易についてもアジア地域の伸びが大きく、

1991年

1,573

2,072

148

2,220(

2,133(

862(

486(

151(

3,632(39%)

1,744(19%)

9,310(100%)

141

1,741(18%)

24%)

9%)

23%)

5%)

2%)

本の輸出産業は、 めています。 での生産コストを抑えるための部品を輸入品 関税障壁の排除による輸入拡大への圧力を高 レートの円高を招くと同時に、規制緩和や非 一千億ドルを超える日本の貿易黒字は為替 輸出量を減らしています。また、国内 自動車・家電・半導体などの日 円高により国際競争力が低

年次·地域別

カナダ

EC諸国

その他

日本

NIES

ASEAN

その他

小計

その他

合計

小計

北 米国

州 小計

地域別港湾コンテナ取扱量

1980年

862

1,065

97

1,162(

332(

471(

86(

6(1%)

685(18%)

895(25%)

3,683(100%)

79

941(26%)

31%)

9%)

13%)

2%)

進されることが予測されます。 構造の高度化や工場の再配置・リストラが促 きも増加しています。同時に、 に切り替える動きや、 海外生産を拡大する動 国内では産業

の中でコンテナ貨物については、平均伸び率 ける世界の海上輸送量は、対前年比平均二・ びを示しています。 八%と穏やかな伸びで推移していますが、そ 八・八% (一九八〇~一九九一年) と高い伸 最近十年間(一九八三~一九九二年)にお

のこの二つの地域の港湾コンテナ取扱量は、 ASEAN諸国の伸びが大きく、一九九一年 一千六百十九万TEUと日本における取扱量 特に、経済成長期にあるアジアNIES・

8.8 抱え、経済発展の著しい中国への中継港とし サービス網の中核として、また膨大な人口を さらに大幅な伸びを示しており、フィーダー 取扱量は七百万TEU(一九九二年)を超え、

て機能し

表-2	主要港のコンテ	ナ取扱量	(単位:万TEU)		
1991年 順位	港湾名	1991年 実績	1992年 予想	伸び率 (%)	してい
1	シンガポール	635.4	716.2	12.7	ます
2	香港	616.2	770	25.0	
3	高雄	391.3	417.6	6.7	(表
4	ロッテルダム	376.6	393	4.4	î
5	釜山	269.4	286.0	6.2	$\frac{2}{2}$
6	神戸	263.5	267.5	1.5	<u> </u>
7	ハンブルグ	218.9	230	5.1	
8	ロスアンジェルス	203.8	215.8	5.9	
9	基隆	200.5	213.1	6.3	
10	ニューヨーク	186.5			

出所: Container International Yearbook 1993

ダーと海上フィーダーとがある。

ビス)によって行われる。これをフィ 線サービス(国内間の場合は内航サー ンテナふ頭は、少数の重要港だけに 化にもつながる。このため外航用コ 港間を往復する方が、採算上有利で 注②フィーダーサービス ーダーサービスといい、陸上フィー 建設され、その他の港との連絡は支 あり、また港湾に対する投資の効率 外航コンテナ船サービスは、少数

約八割を取り扱っています(表-1)。 アジアの三大拠点で全世界のコンテナ貨物の の三倍に達しています。また、北米・欧州 航している船舶の寄港する港(フィーダーポー る港 (ハブポート) と、域内を結ぶ航路に就 を結ぶ基幹航路に就航している船舶の寄港す 世界のコンテナ航路は、これらの三大拠点

す。 成されています。 就航するコンテナ船は年々大型化の傾向にあ コンテナ輸送量の増加に伴い、 その寄港地も集約化される方向にありま 基幹航路に

ト)とが組み合わされて、ネットワークが形

世界の一、二を争うシンガポール・香港の

算=TEUという。 20フィートコンテナと8×8×40フィ たものを、二十フィートコンテナ換 十フィートコンテナの個数で計上し ートコンテナが使用されており、二 一年D=Twenty feet 海上コンテナでは、主に8×8× Equivalent Unit

進する必要性が高まってきています。このた 運へ輸送機関を転換するモーダルシフトを推 不足や省エネルギーなどの観点から幹線貨物 求められています。一方、環境問題・労働力 物品の多頻度輸送や定時性の確保、流通加工・ 費行動の高度化・多様化に伴い、多品種少量 研究開発が進められています。 物船(テクノスーパーライナー=TSL)の 輸送に適した国内航路網の整備や、超高速貨 輸送の分野において、トラックから鉄道・海 配送管理等を含めた質の高い輸送サービスが 近年の国内貨物輸送においては、生産・消 コンテナ貨物や雑貨といった小口貨物の

3 | 横浜港の現状と課題

❶―空間利用の現状

わうレクリエーション水域として利用されて ヨット・プレジャーボート・釣り舟などで賑 横浜市域の約六分の一の面積ですが、入出港 び得る水域)は七千四百九十六へクタールで 船舶の航行路・錨泊地の外、金沢地区は主に 横浜港の港湾区域(港湾管理者の権限の及

専用的に取り扱う百六十五の民間係留施設が が行われています。臨港地区内には原油・石 め必要な陸域として都市計画で定めており、 クタールで、港湾機能の保持・活用を図るた 二万人(一九九一年調査時点)の従業者が働 あり、製造業・運輸サービス業を中心に約十 油製品・非鉄金属・穀類・鉄鋼・自動車等を 条例による構築物の建設や用途に関する規制 また、臨港地区の面積は二千六百六十九へ

いています。

の八三%を取り扱っています。 九七〇年に建設された横浜港 されています。本牧ふ頭は一九六三年から一 は公共ふ頭で取り扱われており、港内には八 の大型化に対応した大水深・ ナターミナルは、コンテナ船 オープンしたDC-3コンテ いふ頭で、一九九二年十月に 最大のふ頭で、コンテナ貨物 つのふ頭、九十五バースの大型船岸壁が整備 大黒ふ頭は横浜港で最も新し 工業製品・雑貨を中心としたコンテナ貨物

頭などがあります。 指して再整備事業を行ってい ます。このほか内港地区には、 **ふ頭、山内ふ頭、出田町ふ** ふ頭で、一九九八年完成を目 ん橋は横浜港で最も古い客船 般貨物船が接岸する山下 一八九四年に竣功した大さ

化・物流量の増大に伴い新 展開されています(図-1)。 しいふ頭施設は港の沖合に を進めており、船舶の大型 現在、南本牧ふ頭の建設

-増加するコンテナ輸送

億二千三百七十万トン(前 の横浜港の取扱貨物量は 九九三年(平成五年

BRIER

****** B 3

への対応

記録しました。 年比一・○%増)、そのうち外貿貨物は六千 コンテナ貨物の大幅な増加により過去最高を 八百二十四万トン(同五・二%増)となり、

コンテナ貨物量は、輸出一千七百二十五万

大規模なターミナルです。 横浜港の空間利用の現状 Similation Property in

- 3

年次

在来

小計

専用

合計

出入別

コンテナ

ナ取扱個数も合計で、前年比一五%増の二百 五十九万トン(同一七・五%増)と初めて三 りを果たしたものと思われます。 十七万個(TEU)となり世界のトップ十入 千万トンの大台となりました。また、コンテ (同一二・五%増)、輸入一千四百三十 (同二四・一%増)、合計で三千百

超えています。在来貨物はコンテナ化の進展 しています。 減少率は年率一・四%と比較的緩やかに推移 により減少すると予測されていますが、その 貨物の増加が著しく既に二〇〇〇年推計値を 画の推計値と比較してみると、輸入コンテナ 年(昭和六十二年)に改訂した現行の港湾計 横浜港外貿取扱貨物量の推移を、一九八七

(単位: 千t,%)

ています (表-3)。 用ふ頭で取り扱っている自動車・鉄鋼輸出量 が六六・一%に上昇しています。近年わが国 動向に対応した横浜港の機能強化が重要となっ の減少などがあり、今後の貿易構造の変化の の貿易構造の変化による製品輸入の増加と専 います。このため、公共ふ頭での取扱シェア 的に専用ふ頭取扱量は輸出が大きく減少して により予測を上回る伸びを示しており、対照 公共ふ頭の取扱量は、コンテナ貨物の増加

1992年実績

輸出

15,219

12,675

△1.7

27,894

1.1

4.1

輸入

11,496

10.9

3,523

15,019

0.1

7.4

合 計

26,715

16,198

 $\triangle 1.4$

42,913

3.0

6.6

輸出

20,860

4.0

8,415

△3.5

29,275

0.8

四千三百三十二隻が入港し、一隻あたり約二 少しているが、総トン数では逆に増加してお 化しています。最近では、パナマ運河を通過 万二千三百総トン(前年比一〇%増)と大型 ルコンテナ船は、外航船全体の三四・七%の り船舶の大型化傾向が続いています。特にフ で五万五千六百九十一隻と前年比一・二%減 一九九三年の入港船舶数は外・内航船合計

横浜港外貿取扱貨物量の推移

輸出

11,525

14,329

25,854

14.7

3.3

6.9

1985年実績

輸入

5,579

13.1

3,505

△0.8

9,084

5.3

合 計

17,104

17,834

34,938

14.2

2.3

6.4

C-4ターミナルが完成します。 だけであり、一九九四年の秋に二番目の大黒 ン三基、ターミナル面積一七・五ヘクタール ナス一四メートル、スーパーガントリークレー ナル(岸壁延長三百五十メートル、水深マイ 対応した最新鋭の施設は、大黒C-3ターを 載量四千個以上の大型船も増加しています。 ポストパナマックス型の大型コンテナ船に

ŋ コンテナ船の大型化は急速に進められてお 2000年計画 横浜港が世界の主要港として発展してい 輸入 31,035 10,175 4.1 12,504 4.1 4,089 △2.3 1.0 43,539 14,264 3.1 1.4 27,097 0.9 70,636 1.2

	1,281	16,529	23,810	3,100	10,020	21,980	0,344	20,755	
	6.0	△4.7	$\triangle 4.7$	△11.2	1.9	△1.1	△0.9	1.5	
	33,136	25,612	58,748	31,054	33,839	64,893	35,619	35,017	
	6.7	△2.2	1.7	△0.9	4.1	1.4	0.5	2.1	
上段: 貨物量 上段: 貨物量 上段: 貨物量									
下段: 伸び率 (85/75) 下段: 伸び率 (/85) {	申び率 (2	2000/85)	

❸─既存施設の再開発、産業基盤の再編

ミナルの整備が急がれています。

くためには、大水深・大規模なコンテナター

高度化と環境の向上

変化に対応できるふ頭形態となっていません。 建てられており、オープンスペースが少ない 化が進んでいます。また岸壁直背後に上屋が 面影を残す赤レンガ倉庫がある新港ふ頭は 以前に建設された山下ふ頭などについても言 同様のふ頭形態は、コンテナ輸送が出現する など、コンテナ化に代表される新しい時代の 横浜港でも最も古いふ頭であり、施設の老朽 建設後百年を経過する大さん橋や、明治の

えることです。

ろで埋立から八十年以上が経過しており、施 ラクチャリングの動きも現れています。 施設から研究開発施設への転換など、リスト 近年の産業構造の変化から、各企業内で生産 設の老朽化・遊休化が生じています。また、 鶴見・神奈川の京浜工業地帯は、早いとこ

られてないことや、工業等規制法上の制約等 基盤として再編・再整備していくことが大き や環境の向上の面でも問題を抱えています。 から施設の更新が図られないなど、 今後、京浜工業地帯を安全で優れた環境を 産業構造の変化に対応した高度な産業 防災対策

見極めながら、新しい時代に対応した機能転 取り扱うための施設需要がどう推移するかを 古くからの工業地帯は、十分な緑地率が取 今後、一般貨物船で輸送される在来貨物を 施設の再編・再整備が必要になってい

な課題となっています。

母─豊かな市民生活の実現

要となっています。 も強く、海という自然の中で水に触れ・楽し 性や自然に配慮した環境づくりが求められて み・時を過ごす場を作り出していくことも必 海洋性レクリエーションに対する市民ニーズ ポーツや魚釣り・潮干がり・磯遊びといった います。また、プレジャーボート・マリンス ふさわしい文化活動、やすらぎと潤い、快適 かさへと変化してきています。成熟化社会に 人々の要望は物質的な豊かさから精神的な豊 所得水準の向上、余暇時間の増大等により

必要となっています。 軽に手にすることができるような場づくりも す。横浜港の輸入機能を強化するとともに、 多様な選択ができることが基本となるもので 民生活は、市民それぞれの価値観に基づいた 市民に世界の優れた製品を展示・紹介し、手 れる物質なしには考えられません。豊かな市 今日、私達の生活は世界の国々から輸入さ

強化を図ることも重要な課題です。 品などの生活関連物資を取り扱う内質機能の めるためには、市民が直接消費する生鮮食料 また、港と市民生活の結び付きをさらに強

やゆとりある船旅を楽しむクルーズ船が増加 います。特に最近は定期航路と異なり、観光 百二十六隻と一九九〇年の一・八倍となって ○年を底に増加傾向にあり、一九九三年には しています。余暇時間の増加やレジャーの多 会社が相次いで大型客船を就航させた一九九 横浜港に入港した大型客船数は、日本の船

> 実が必要です。 夢と賑わいのある客船ターミナルの整備の充 様化に対応した、クルーズ時代にふさわしい

❸―制約条件の顕在化

沖合は東京湾全体の船舶航行路となっており 年振りに拡張されました。しかし、横浜港の これ以上の拡張は困難な状況にあります。 横浜港の港湾区域は一昨年、およそ三十五

立が必要となりますが、横浜港の埋立可能な 湾沖は錨泊船が多い水域になっています。 東京湾の内でも、横浜港の大黒ふ頭沖や根島 停泊するための錨泊地などの水域が必要です。 水域は限られたものとなってきています。 廃棄物・建設残土などの最終処分地として埋 今後の物流需要に対応した新しいふ頭や、 港には、航行路のほか入出港船が一時的に

善するための努力が必要となっています。 開発にあたっては、現在の環境を積極的に改 利用されている地域であり、今後の埋立や再 東京湾は世界的に見ても、高密度に開発・

型船が狭い水道を通航しています。今後の東 夕のラッシュ時には、十分に一隻の間隔で大 しています。特に、早朝六時と夕方六時の朝 全体での船舶航行安全上の検討等が必要となっ 京湾内各港の施設整備計画にあたっては、湾 二万七千五百隻と十年前に比べ約二五%増加 トン以上の大型船隻数は、一九九二年度で約 東京湾の入口の浦賀水道を通航した一万総

4 横浜港の将来像と主要施策

が必要となっています。 れています。また、生活重視へと社会の基調 増々深まる中で、経済・貿易構造の変化や地 市民ニーズにも対応できる総合的な港づくり が変わりつつある中で、多様化・高度化する 球的な環境問題への新たな取り組みが求めら 二十一世紀に向かって国際的なつながりが

るみなと」、「うるおいのある市民のみなと」 な機能が、調和よく配置された活気あふれる して、物流・業務・文化・国際交流等の多様 先進的なみなとづくりを進めます。 積極的に対応し、「世界をリードする活力あ 「国際性あふれるみなと」を基本的な柱と このような横浜港を取り巻く環境の変化に

三本の柱の主要施策は次のとおりです。

❷─世界をリードする活力あるみなと

牧ふ頭、大黒ふ頭等に整備します。 ①今後も増加が予測されるコンテナ貨物や、 船舶の大型化など物流の技術革新に対応した 大規模・高規格のコンテナターミナルを南本

ともに、港湾情報機能を強化します。 マート・航空貨物ターミナル等を整備すると した総合物流ターミナル・ワールドトレード 製品輸入の増加・物流需要の高度化に対応

もに、モーダルシフトへの対応を図っていき る港を支える交通体系の整備を促進するとと るため、高速湾岸線・臨港幹線道路などによ 備や山内ふ頭・瑞穂ふ頭地先の内貿バースの ②港湾内及び背後地との円滑な交通処理を図 整備などにより、ふ頭機能を強化します。 本牧ふ頭・山下ふ頭など既存ふ頭の再編整

❶─長期ビジョンの基本方針

ます。

ます。 ・ は大ある就業の場とするため、福利厚生施設・ を大材の確保と育成に努めるとともに、港を た人材の確保と育成に努めるとともに、港を の港湾活動の高度化・効率化に対応した優れ

す。 ・調和のとれた土地利用の誘導を図りま 途規制の見直し等を進め、臨海部の産業の高 の臨海部工場の再編の動きへの対応や立地用

❸─うるおいのある市民のみなと

①海という自然の持つ豊かさや港の雰囲気を市民が身近に感じることのできる臨港パークなどの水際線緑地や、みなとの散歩道を整備などの水際線緑地や、みなとの散歩道を整備が辺を活かした賑わいの場づくりを進めます。 ②地域特性を活かした市民とみなとがふれあう場づくりを進めます。

します。 のぞむ広場や、大黒地区海釣り施設等を整備 京浜臨海部では、末広地区の鶴見航路橋を

金沢臨海部では、海洋性レクリエーションツレクリエーションゾーンとして整備します。根岸湾臨海部では、掘割川河口地区をスポー

などを整備します。の拠点として、金沢地区マリーナや人工海浜

向上を図ります。 海域や河川・運河の浄化を進め、水域環境の水上交通ネットワークを整備します。また、外上交通ネットワークを整備します。また、りとして、水際線の拠点や河川・運河を結ぶの上でが手軽に快適に水に親しめる環境づく

だす。
なすで秩序ある水域利用を実現していきるとともに、放置艇の解消のための制度を定として金沢地区マリーナを収容拠点に活用するとともに、放置をの解消のための制度を定めて、

→国際性あふれるみなと

①クルーズ時代の新しい横浜の海の玄関としののクルーズ時代の新しい横浜の海の本型とのクルーズ時代の新しい横浜の海の玄関として、大さん橋客船ターミナルを再整備します。

ます。②姉妹港や世界の主要港との交流活動を通じ

ます。 ともに、国際的な港湾技術研修機能を充実し門家の派遣などによる国際協力を推進すると門家の派遣などによる国際協力を推進すると

5 | 今後の課題

わたって横浜港を市民が誇れるものとして維世界は今、大きく変化しています。将来に

持・発展させていくためには、時代を先取り どから、立地企業に産業構造の変化に対応し 役等の港湾の管理運営システムの国際化は避 よる国際的な情報ネットワーク化や、日曜荷 の流れの中で、物流の一層の効率化を実現さ する積極的な取り組みが必要となっています。 を中心に、施設の老朽化や機能的な陳腐化な 多様化する中で、都心臨海部や京浜工業地帯 めとする技術革新への対応も必要となります。 けて通れない課題です。また、超高速貨物船 せるためには、EDI(電子データ交換)に も必要となっています。 ためには、時代のニーズや土地利用の転換に 経済の活性化や都市環境の整備を図っていく います。これらの動きを適切に誘導し、地域 た土地利用の転換・再開発の動きが出てきて (TSL) やコンテナ自動化ターミナルを始 合わせた臨港地区の見直し、規制内容の緩和 ウォーターフロントに寄せられるニーズが 社会・経済全般にわたってのグローバル化

臨海部の開発可能空間も限られたものとなってきており、その開発・利用・保全にあたっては、より一層の環境面への配慮が欠かせないものとなっては、ミティゲーションの考え方発にあたっては、ミティゲーションの考え方による環境への影響を緩和する積極的な対策による環境への影響を緩和する積極的な対策による環境への影響を緩和する積極的な対策による環境への影響を緩和する積極的な対策を講じることも必要となっています。また、動船の排煙対策など世界の港と共同した取り組みが必要な課題も残されています。

え方。 大規模開発によって失われる自然 大規模開発によって失われる自然 を別の場所で再現する制度で、開発 を別の場所で再現する制度で、開発 を別の場所で再現する制度で、開発 を別の場所で再現する制度で、開発 を別の場所で再現する制度で、開発

7 •